

平成25年度 国頭村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.20	標準財政規模(百万円)	3,080
沖縄県	国頭村	H26.1.1人口(人)	5,132	平成25年度職員数(人)	96
		面積(Km ²)	194.82	人口千人当たり職員数(人)	18.7

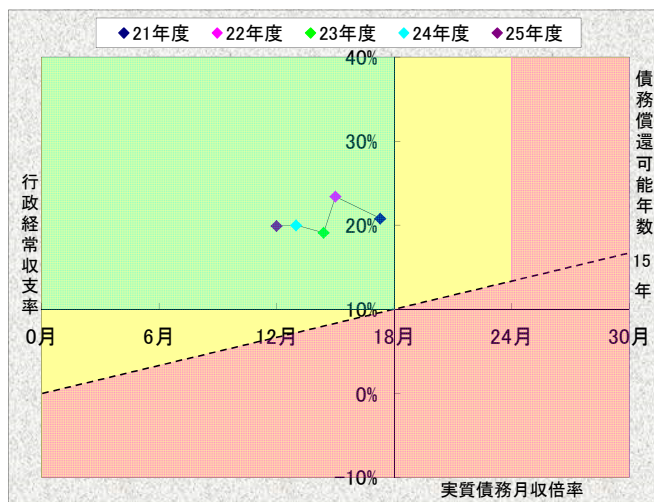
<人口構成の推移>

(単位:千人)

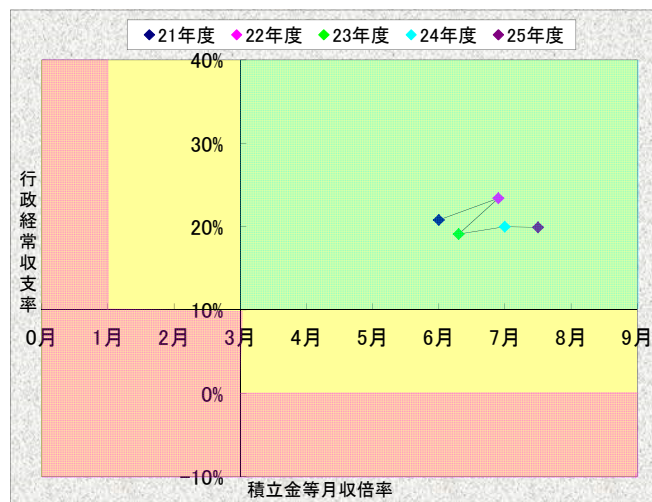
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	5.8	1.1	18.3%	3.3	55.9%	1.5	25.7%	0.6	23.4%	0.5	20.0%	1.4	56.6%
17年国調	5.5	0.8	15.1%	3.2	57.7%	1.5	27.2%	0.5	20.9%	0.5	18.7%	1.5	60.3%
22年国調	5.2	0.7	13.4%	3.1	59.0%	1.4	27.5%	0.5	19.9%	0.3	14.2%	1.5	66.0%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	沖縄県		17.8%		64.8%		17.4%		5.4%		15.4%		79.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

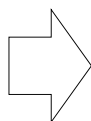


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

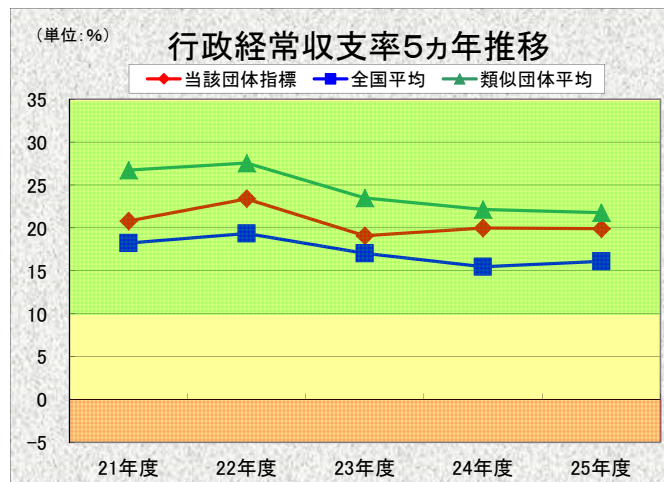
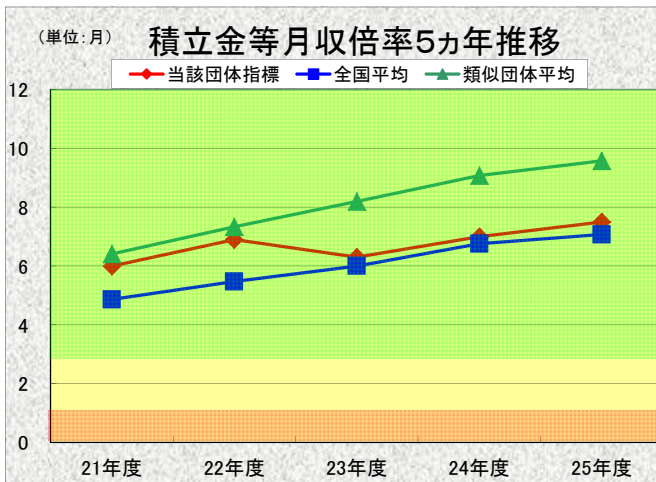
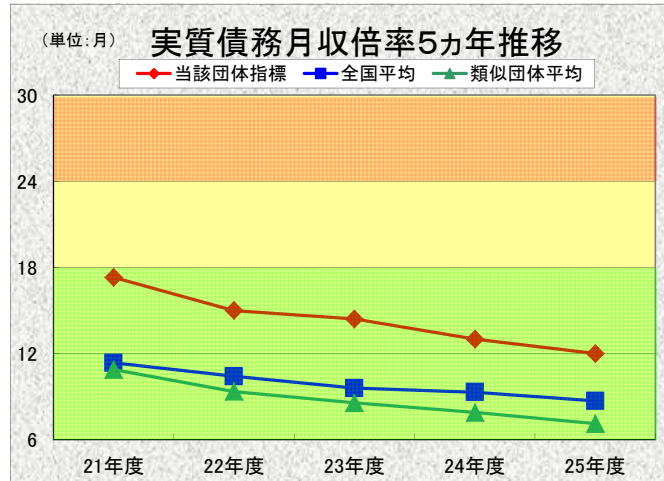
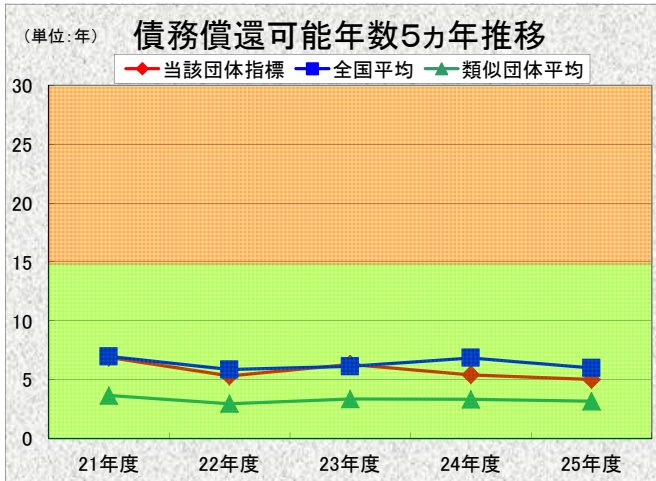
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	6.9年	5.3年	6.3年	5.4年	5.0年
実質債務月収倍率	17.3月	15.0月	14.4月	13.0月	12.0月
積立金等月収倍率	6.0月	6.9月	6.3月	7.0月	7.5月
行政経常収支率	20.8%	23.4%	19.1%	20.0%	19.9%

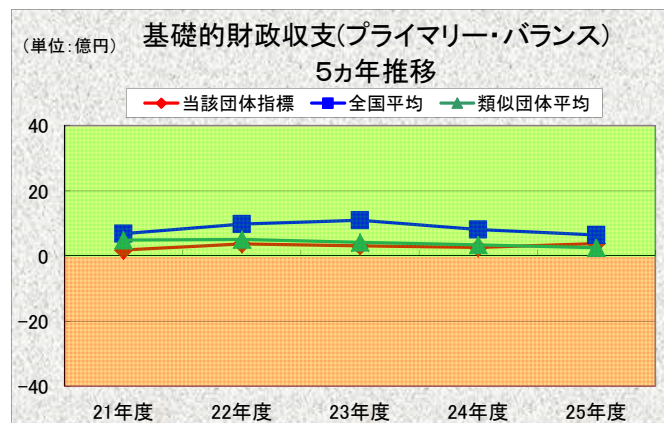
類似団体区分	
町村Ⅱ-O	
類似団体 平均値	全国 平均値
3.1年	6.0年
7.1月	8.7月
9.6月	7.1月
21.8%	16.1%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.5%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

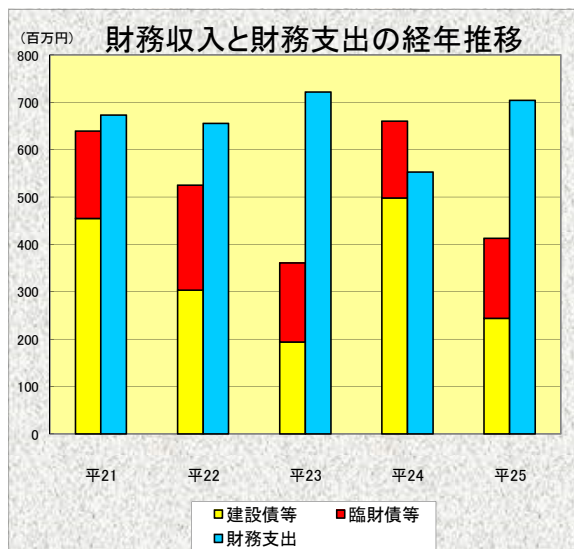
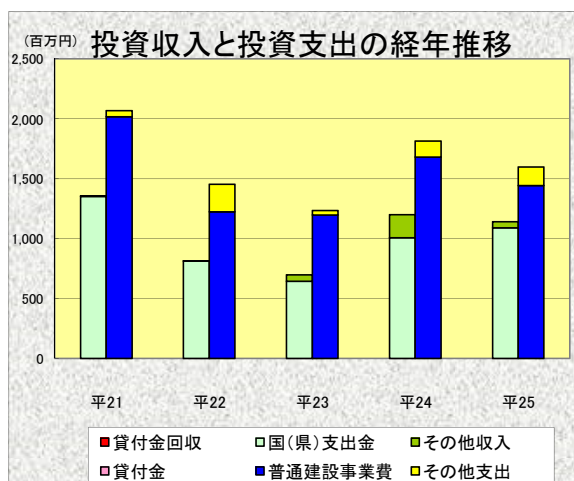
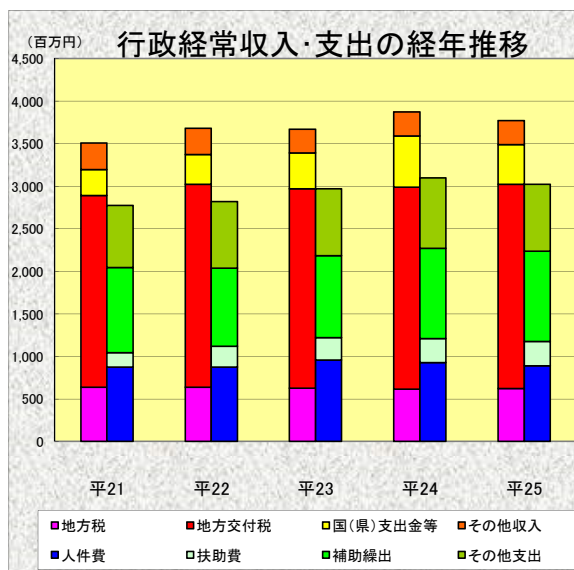
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	636	638	625	614	624
地方譲与税・交付金	94	96	92	77	77
地方交付税	2,254	2,386	2,344	2,377	2,398
国(県)支出金等	305	350	424	600	468
分担金及び負担金・寄附金	5	5	6	22	3
使用料・手数料	62	59	55	41	60
事業等収入	151	146	125	143	143
行政経常収入	3,507	3,681	3,670	3,873	3,773
人件費	874	876	959	929	888
物件費	606	639	647	689	669
維持補修費	9	30	34	42	24
扶助費	169	243	264	279	289
補助費等	575	525	591	628	640
繰出金(建設費以外)	425	394	369	434	421
支払利息	118	112	106	97	91
(うち一時借入金利息)	(2)	(0)	(0)	(1)	(0)
行政経常支出	2,776	2,819	2,969	3,098	3,022
行政経常収支	731	862	701	775	751
特別収入	69	42	47	49	183
特別支出	25	5	8	44	187
行政収支(A)	775	899	740	780	747
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,351	811	643	1,009	1,090
分担金及び負担金・寄附金	4	1	-	102	2
財産売却収入	1	1	1	2	3
貸付金回収	-	-	-	-	-
基金取崩	1	-	54	86	46
投資収入	1,358	814	699	1,199	1,142
普通建設事業費	2,018	1,225	1,198	1,680	1,443
繰出金(建設費)	-	9	-	-	-
投資及び出資金	0	0	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-
基金積立	50	218	37	134	155
投資支出	2,067	1,453	1,235	1,815	1,598
投資収支	▲ 710	▲ 639	▲ 537	▲ 616	▲ 456
■財務活動の部■					
地方債	639	525	361	660	413
(うち臨財債等)	(184)	(222)	(167)	(162)	(169)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	639	525	361	660	413
元金償還額	673	655	722	553	704
(うち臨財債等)	(62)	(70)	(80)	(87)	(99)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	673	655	722	553	704
財務収支	▲ 34	▲ 130	▲ 361	108	▲ 291
収支合計	31	130	▲ 157	272	▲ 0
償還後行政収支(A-B)	101	243	18	227	43
■参考■					
実質債務	5,070	4,592	4,410	4,198	3,794
(うち地方債現在高)	(6,838)	(6,707)	(6,346)	(6,454)	(6,163)
積立金等残高	1,768	2,116	1,941	2,261	2,369



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

○ 留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

実質債務月収倍率 12.0月
行政経常収支率 19.9 %
債務償還可能年数 5.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

○ 留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

積立金等月収倍率 7.5月
行政経常収支率 19.9 %

【財務指標】

積立金等月収倍率 7.5月
行政経常収支率 19.9 %

◎財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

債務系統において財務上の問題は生じていない。

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が直近5年間継続的に18.0月を上回っていないためである。

主な背景は、地方債現在高の減少と積立金等残高の増加により実質債務が減少していることがあげられる。地方債現在高の減少について、臨時財政対策債現在高は、直近5年間で1,417百万円から1,800百万円と383百万円増加している。しかし、統合型地域スポーツ施設整備事業を実施した平成24年度を除き、建設債等の地方債発行額について償還額を大幅に下回る金額に抑えている(平成22年度～平成25年度の建設債等の発行額合計1,240百万円に対し建設債等の償還額合計2,298百万円)。また、平成25年度に131百万円の繰上償還を行っている。その結果、地方債現在高は直近5年間で6,838百万円から6,163百万円と675百万円減少した。

他方、積立金等残高の増加については、直近5年間継続的に7億円～8億円程度の行政経常収支を計上していることが大きな要因である。これにより、投資収支のマイナスを補うと共に建設債等の発行を抑えることができ、その他特定目的基金(新庁舎建設基金、水源基金等)を増加させることが可能となった。この結果、積立金等残高は平成21年度の1,768百万円から平成25年度には2,369百万円と601百万円増加した。

その結果、実質債務は、平成21年度5,070百万円から平成25年度3,794百万円と大幅に減少(▲1,276百万円)している。

【積立系統】

積立系統において財務上の問題は生じていない。

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率が直近5年間継続的に3.0月を上回っているためである。

これは、直近5年間、7億円～8億円程度の行政経常収支を継続的に計上していることを背景に、新庁舎建設基金(平成25年度末826百万円)、水源基金(平成25年度末491百万円)、国頭村スポーツ振興基金(平成25年度末100百万円)等の残高が増加したことが主な要因である。

【収支系統】

収支系統において財務上の問題は生じていない。

○直近5年収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率が直近5年間継続的に10.0%を上回っているためである。

貴村の収入構造を見ると、地方交付税が行政経常収入の63.6%(平成25年度)を占め、自主財源比率(自主財源/行政経常収入)が22.0%(平成25年度)と低いものの、支出においては、社会福祉費等の扶助費の行政経常収入に占める割合が、沖縄県内の団体と比較すると比較的低い(平成25年度 7.67% 沖縄県内平均は18.11%)ため、毎年20%前後の行政経常収支率が確保されている。

行政経常収入については、直近5年間で平成23年度と平成25年度を除き増加傾向にある。この主な要因は、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の増加や過疎対策事業債償還費等に伴う基準財政需要額の増加による地方交付税の増加や、自立支援給付事業や児童手当事業扶助費に伴う国(県)支出金等の増加によるものである。

行政経常支出においては、直近5年間で平成24年度を除き増加傾向にある。この主な要因は、障害福祉サービスの増額により扶助費が増加傾向にあることや、東部へき地診療所受付や村道整備作業による賃金の増加等により物件費が増加傾向にあること、国民健康保険への繰出金が多額となった年度があったこと等によるものである。

上記の通り、行政経常収入及び行政経常支出ともに増加傾向にあるものの、行政経常収支は毎年約7～8億円程度を維持しており、各年度で行政経常収支率の若干の変動はあるものの、行政経常収支率は平成21年度以降20%前後で推移し、収支低水準には該当していない。

【今後の見通し】

ヒアリングによれば、ストック面について、地方債現在高は今後減少する見通しである。これは、将来負担額と充当可能財源を考慮し、今後の大型公共事業に備え財源を確保する観点から、地方債現在高を圧縮する予定のためである。また、新庁舎積立金には毎年30百万円積立てており、前年度の余剰金が多額の場合には、減債基金やその他特定目的基金へ積み立てることとしていることから、積立金等残高は増加する見通しであり、実質債務は減少する見込みである。

フロー面については、行政経常収入は、沖縄振興交付金(一括交付金)事業の活用により社会資本整備及び福祉の充実に向けて平成33年度までは増加を見込んでいる。

また、歳出削減を目標としていることから、過去に発注した事業の終了による物件費(賃金等)の減少及び補助費等の見直しによる減少を見込んでいることから、行政経常支出は減少する見通しである。

【その他の留意点】

【財務の健全性確保の観点から留意すべき事項】

(1)収支構造の推移(全体像)

貴村の行政キャッシュフロー計算書の推移をみると、直近5年間に於いて、行政経常収支は、7～8億円台を維持し、行政経常収支率は20%前後あり、償還後行政収支も年度により増減はあるものの黒字を維持している。実質債務も地方債現在高の減少、積立金等残高の増加などから50億円から38億円と減少しており、現状では財務上留意すべき状況には無いと考えられる。

しかし、直近5年間の行政経常収入の増加額の内訳をみると、地方交付税が57.9%、国(県)支出金が44.7%で、地方税は▲6.2%、地方譲与税・交付金は▲5.8%となっており、行政経常収入の増加はほぼ依存財源によるものである。

また、平成22年度国勢調査における人口増加率は、沖縄県41団体内31番目の-6.5%と低く、年少比率は13.4%と沖縄県内で下位3位となっていることを考慮すると、現状のままでは村民税の減少傾向が継続することが想定される。さらに、今後ダム等の大型建設が計画されていない状況を前提とすると、固定資産税についても大幅な増加は期待できない。

■行政活動の部■(行政経常収入)

	H20	H25	H25-H20	行政経常収入の変動額 に対する割合
地方税	645,235	624,401	▲20,834	-6.2%
地方譲与税・交付金	95,977	76,731	▲19,246	-5.8%
地方交付税	2,204,220	2,398,112	193,892	57.9%
国(県)支出金等	318,224	467,861	149,637	44.7%
分担金及び負担金・寄附金	5,691	3,219	▲2,472	-0.7%
使用料・手数料	63,268	59,638	▲3,630	-1.1%
事業等収入	105,828	143,164	37,336	11.2%
行政経常収入	3,438,443	3,773,126	334,683	100.0%

他方、直近5年間の行政経常支出の増加額の内訳をみると、扶助費が47.3%、物件費が40.3%、繰出金(建設費以外)が15.2%となっており、平成22年度国勢調査における高齢化率が沖縄県内で5番目に高い27.5%となっている状況等を考慮すると、扶助費のさらなる増加は不可避であると考えられる。

■行政活動の部■(行政経常支出)

	H20	H25	H25-H20	行政経常支出の変動額 に対する割合
人件費	868,438	888,020	19,582	7.3%
物件費	560,026	668,611	108,585	40.3%
維持補修費	16,737	24,306	7,569	2.8%
扶助費	161,918	289,487	127,569	47.3%
補助費等	645,133	640,021	▲5,112	-1.9%
繰出金(建設費以外)	379,681	420,709	41,028	15.2%
支払利息	120,625	90,882	▲29,743	-11.0%
行政経常支出	2,752,558	3,022,036	269,478	100.0%

(2)中長期財政計画について

上記のような状況を踏まえ、貴村においては、これまで平成24年3月策定の「第4次国頭村総合計画」に基づき、定住促進につながる施策等に取り組んでいるものの、現状では人口増加という直接的な結果は出ていない状況である。また、産業政策については、観光の振興策として既存のスポーツレクリエーション施設を活用したエコツーリズムの展開、修学旅行生の民泊事業等を推進してきたが、自主財源の増加という収入構造の抜本的な改革までには至っていない。

現在、中長期財政計画を策定中とのことであり、今年度中には策定されるとのことである。中長期財政計画は現在の状況を適切に分析した結果を踏まえて、将来予測される歳入・歳出を可能な限り適切に盛り込む必要があるため、策定後も状況の変化に応じて適切に更新・見直しを行うことが必要である。貴村においては、公共施設等総合管理計画等の個別計画や将来実施予定の事業等を考慮した適切な将来の財政需要(歳出)及び、人口見通し等適切な仮定に基づく財源(歳入)の変化を可能な限り中長期財政計画に反映させることができるよう、中長期財政計画の更新体制を整えると共に、可能な限り中長期財政計画を行政運営に役立てることができるような体制構築が求められる。